

## 英国のサービス輸出の動向について

## &lt;ポイント&gt;

1. 英国と日本のサービス収支を確認すると、英国では2000年以降サービス収支は黒字であり、その黒字額は近年拡大している(図1)。他方、日本のサービス収支は輸入超過のため継続して赤字となっている(図2)。英国のサービス輸出は、2000年以降拡大を続けており、2023年の名目GDPに占めるサービス輸出の割合は17.5%と財輸出の占める割合の14.7%を上回った(図3)。英国の財輸出の規模は日本の16.9%とほぼ同程度の規模であるのに対し、サービス輸出の規模は日本の4.8%と比べて高く、日本と比較すると英国はサービス輸出の動向が経済に与える影響が大きい。
2. 英国のサービス輸出の推移を見ると、ビジネスサービス<sup>1</sup>や金融、情報通信といった知識集約型サービス<sup>2</sup>の輸出が増加している。2023年のサービス輸出に占める割合はビジネスサービス39.3%、金融16.4%、情報通信8.5%と6割強であり知識集約型サービスの増加寄与が大きい(図4、6)。一方、日本のサービス輸出の推移を見ると、英国と比べて旅行のサービス輸出の増加寄与が大きき<sup>3</sup>、2023年のサービス輸出に占める知識集約型サービスの割合はビジネスサービス21.7%、金融6.5%、情報通信5.6%と4割に満たず(図5、7)、英国は日本と比べてサービス輸出に占める知識集約型サービスの割合が大きい。
3. 英国のサービス輸出の増加に寄与しているビジネスサービスの内訳を見ると専門的ビジネスサービスが増加しており(図8)、経営管理・経営コンサルティング、広告・市場調査、会計・監査・税務等コンサルティングといった専門的なビジネスサービスの輸出が近年増加傾向であることがわかる(図9)。金融業を筆頭に英国におけるこれらの知識集約型産業の発展は、国際商取引言語である英語が主言語であること、午前中はアジア、午後にはアメリカと営業時間が重なるというタイムゾーンに位置していることで優秀な人材を抱える多国籍企業を惹きつけていることが要因であると考えられている(BOE(2007))。
4. 英国のサービス輸出を相手国別に寄与度分解すると、米国、EU<sup>4</sup>が英国のサービス輸出の増加をけん引していることがわかる(図10)。アジア圏においては、近年インドへのサービス輸出が増加している。英国からの2022年のサービス輸出額は、インド向けが7,892百万ポンドとなり、6,827百万ポンドの日本向けを抜いた。また、2023年には日本向けが7,436百万ポンドであるのに対し、インド向けは9,738百万ポンドと、中国向け10,097百万ポンドと同程度の規模となった。
5. 英国の業種別の賃金推移を見ると、2023年の飲食・宿泊業の賃金は305ポンド/週、専門・科学・技術的サービス業は990ポンド/週、金融・保険業は1,559ポンド/週となっており、飲食・宿泊業に対して専門・科学・技術的サービス業は3.2倍、金融・保険業は5.1倍となっている。また、2001年から2019年までの賃金上昇率の平均は飲食・宿泊業で3.3%、専門・科学・技術的サービス業で2.9%、情報通信業3.1%と同程度の伸び率であったのに対し、2021年から2023年にかけての賃金上昇率は飲食・宿泊業で6.7%、専門・科学・技術的サービス業9.1%、情報通信業8.0%と知識集約型のサービス業は足元で伸び率が高まっている(図11)。
6. 以上見てきたように、近年の英国の経済成長の背景には、立地的な優位性や英語が主言語であることを活かした知識集約型産業の発展に伴うサービス輸出の拡大があると考えられる。

<sup>1</sup> ビジネスサービスとは主に経営コンサルティングや広告サービス等のことを指す。

<sup>2</sup> KIBS (Knowledge-Intensive Business Services) と呼ばれ、その分類について確定した定義はないが、一般に、ソフトウェア、情報処理サービスのようなコンピューター関連サービス、研究開発関連サービス、法務・会計・広告といった知識・スキル集約度が高く、主として事業の中間投入として使用されるサービスを指す(森川(2015))。

<sup>3</sup> 内閣府は令和6年度年次経済財政報告において、訪日外客数の増加、円安を背景とした欧米諸国からの訪日外客による消費の増加によって足元のサービス輸出が増加していると分析している(内閣府(2024))。

<sup>4</sup> EU27。2023年のサービス輸出額が大きい順にアイルランド、ドイツ、オランダ、フランス。同4か国へのサービス輸出額合計はEU全体へのサービス輸出額の5割強を占めている。

図1: 英国のサービス収支

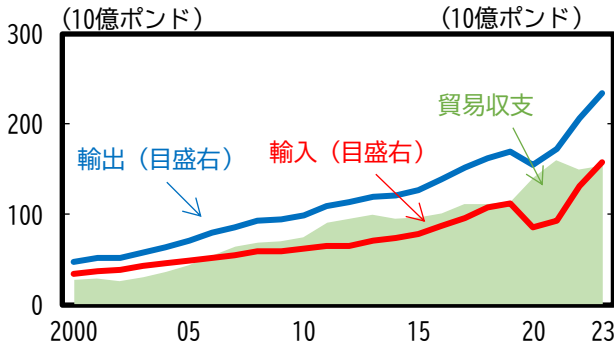


図2: 日本のサービス収支

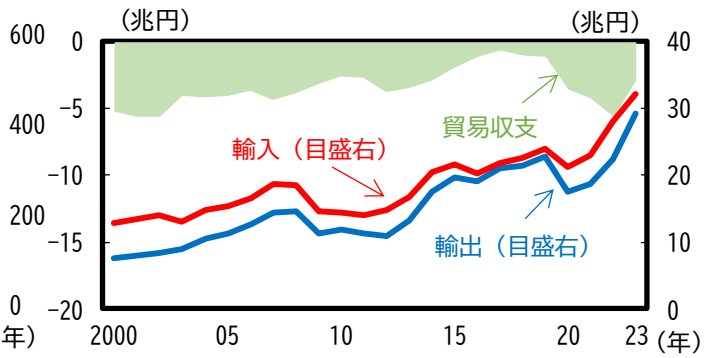


図3: 名目 GDP に占める財・サービス輸出の割合

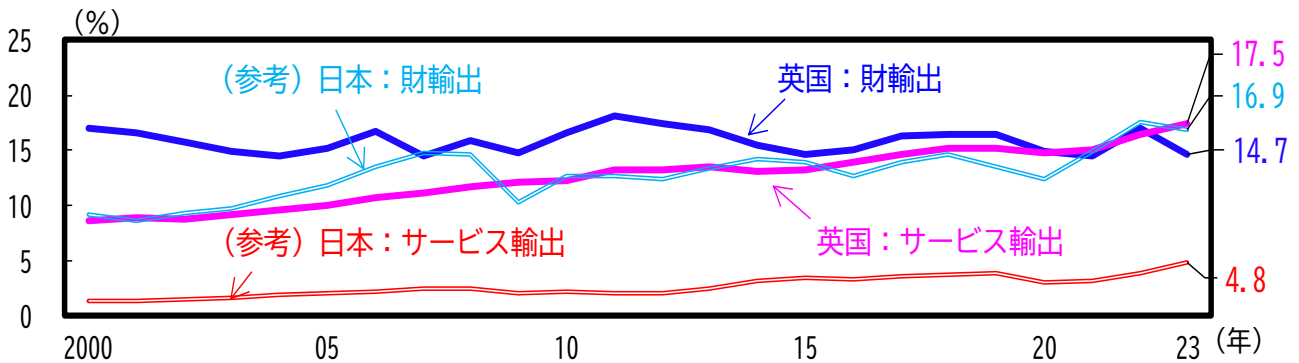


図4: 英国のサービス輸出の推移

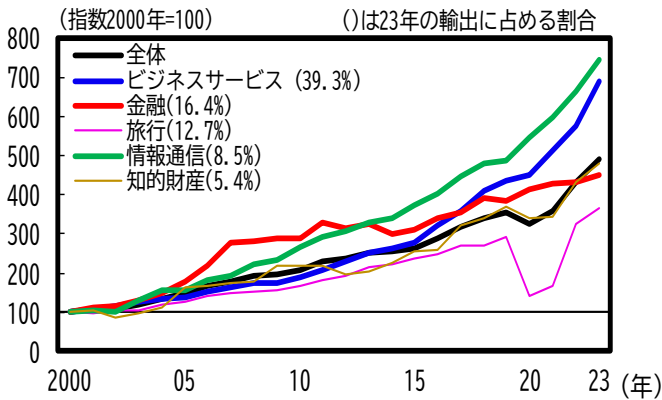


図5: 日本のサービス輸出の推移

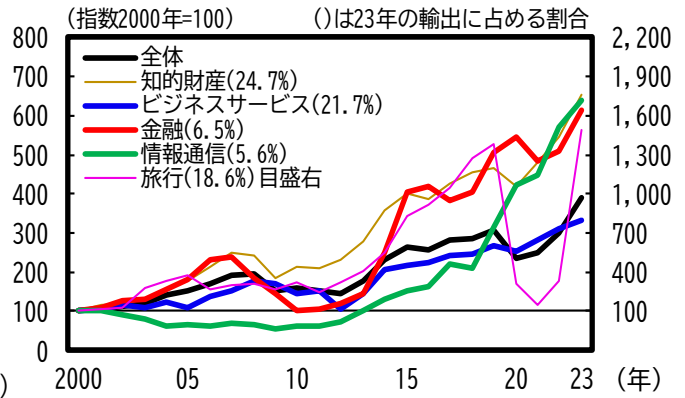


図6: 英国のサービス輸出の内訳(2023年)

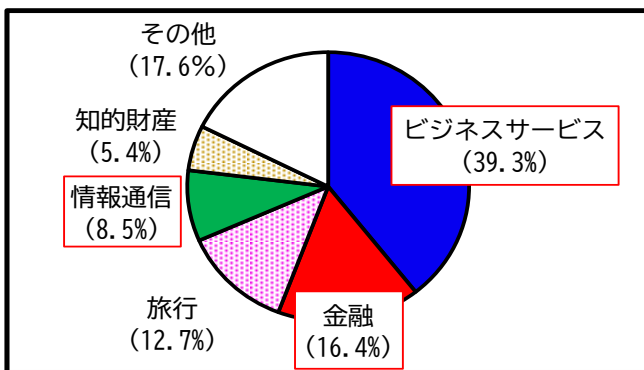


図7: 日本のサービス輸出の内訳(2023年)

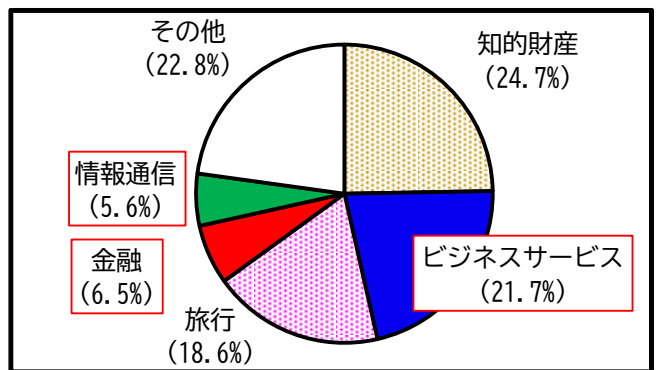


図8:英国ビジネスサービス輸出内訳

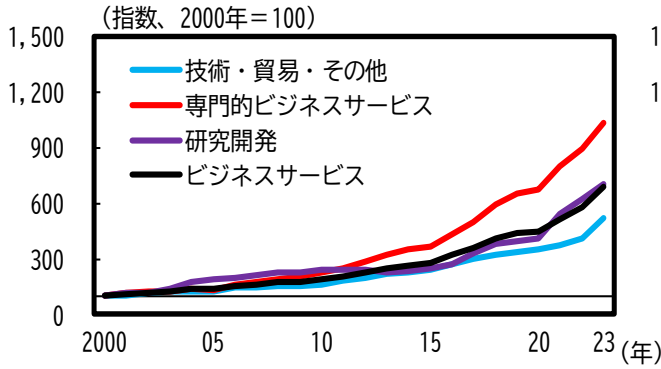


図9:英国専門的ビジネスサービス輸出内訳

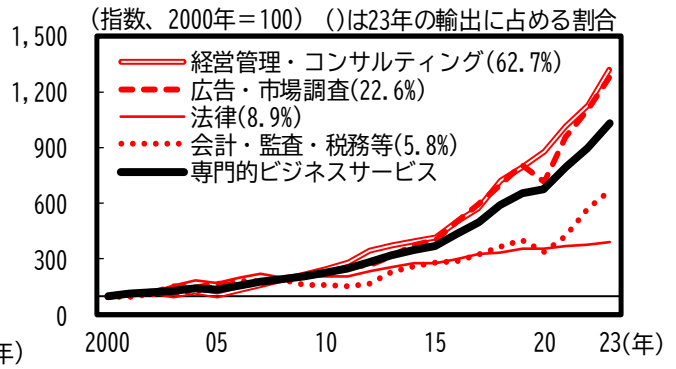


図10:英国サービス輸出 国別寄与度推移

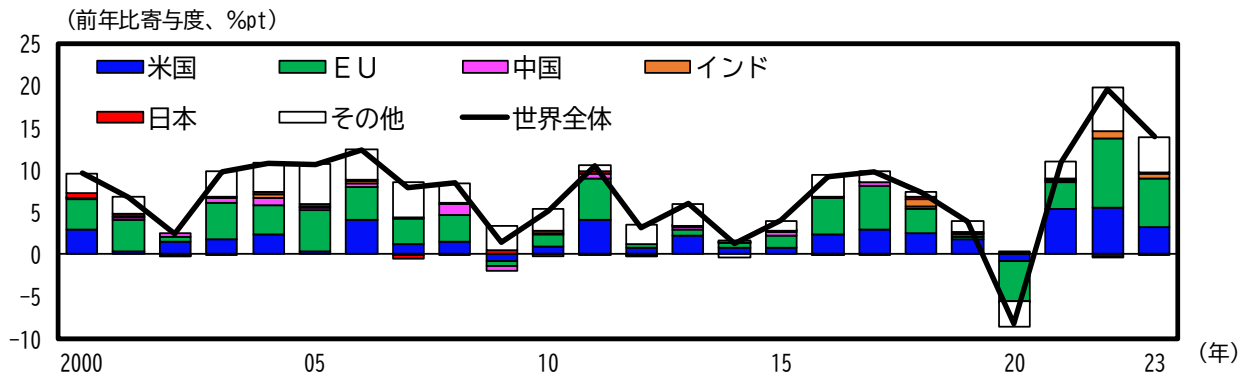
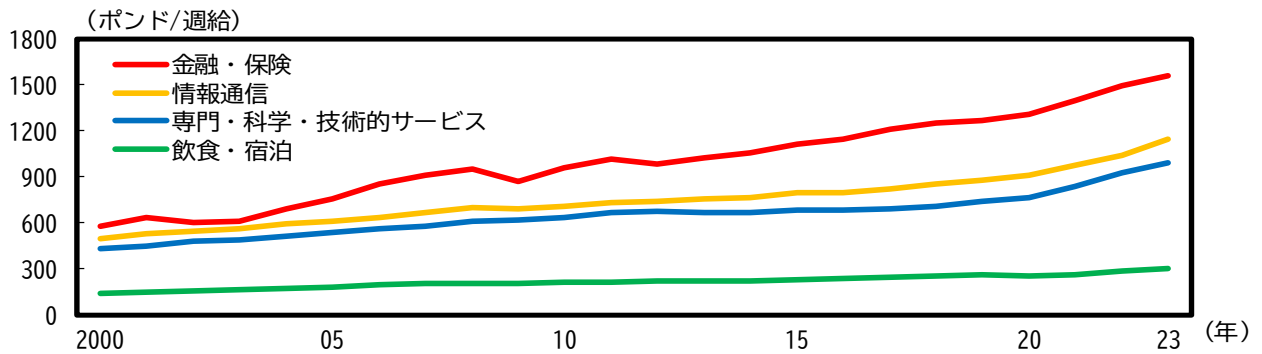


図11:英国サービス業 業種別賃金(額)



(備考)

1. 図1、図4、図6、図8、図9、図10、図11は英国国家統計局より作成。
2. 図2、図5、図7は財務省・日本銀行「国際収支統計」より作成。
3. 図3は英国国家統計局、内閣府より作成。
4. 図11は英国国家統計局より作成。賃金における分類は英国標準産業分類 2007(SIC2007)に基づいており、輸出における分類(IMF国際収支統計マニュアル(BPM6))と異なっている。専門・科学・技術的サービス業には経営コンサルティングや広告サービス等の業種が含まれている。

(参考文献)

- 内閣府[2024]「令和6年度 年次経済財政報告—熱量あふれる新たな経済ステージへ—」 2024年8月  
 森川正之[2015]「知識・情報集約型サービス業の立地と生産性」 RIETI Discussion Paper Series 15-J-050 独立行政法人経済産業研究所 2015年8月  
 BOE [2007] “The City’s Growth: The Crest of a Wave or Swimming with the Stream?”, Sir John Gieve, Deputy Governor, Bank of England, March 2007.

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当)付  
 下平 凌大(直通 03-6257-1581)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。